

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 5 月 9 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25380187

研究課題名(和文) 中国と台湾の義務教育における日本認識に関する比較研究 教育政策と教科書を実証分析

研究課題名(英文) Understandings of Japan within Chinese and Taiwanese Compulsory Education: A Comparative Analysis of Education Textbooks and Policy

研究代表者

王 雪萍 (WANG, XUEPING)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：10439234

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、中国と台湾の教育課程で小中高生に教えられてきた日本像の解明を目的としている。研究期間中は、1949年から現在までの中国と台湾の教科書、教育課程における日本に関する記述や教育方法を分析した。特に、国定教科書の性格が強い中国の人民教育出版社と台湾の国立編訳館が編集した歴史科、国語科、社会科の教科書を中心に分析した。また、1995年から2009年までの期間、上海市で出版された歴史教科書における日本関連の記述と、人民教育出版社の教科書との比較検討を通じて、2000年代以降の中国の歴史教育改革と対日イメージの形成との関係性も明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to shed light on the impression of Japan that Chinese and Taiwanese elementary, junior and senior high school students developed via their schools' education programs. Over the course of the research, our group analyzed the contents of China and Taiwan's textbook content on Japan, as well as how they taught about the country. In particular, our research focused on analyzing History, Chinese Language, and Social Studies textbooks that were edited by the People's Education Press (China) and the National Institute for Compilation and Translation (Taiwan). For comparison, we analyzed the Shanghai city government's designated history textbooks for senior high school that were published from 1995 to 2009. Based on the Shanghai textbooks' differences with and the ongoing changes that the People's Education Press made to their textbooks, we shed light on the relationship between Chinese history education reform and how the image of Japan was constructed.

研究分野：戦後日中関係

キーワード：日中関係 歴史認識 日本イメージ 教科書 教育 中国 台湾

## 1. 研究開始当初の背景

2012年の中国各地における「反日」デモの発生並びにデモから生じた影響により、日中関係は新しい局面を迎えた。「反日」デモの背景には、日中両国の歴史認識の問題が存在する。日中間で1931年から1945年まで続いた悲惨な戦争は歴史の重要な一部分であり、この時期の史実の解明は必要であろう。しかし、戦後生まれの日中の両国民が過去の戦争の歴史をどのように認識しているのか、この探究こそが日中関係の改善に向けたより重要な鍵になると考えられる。そこで本研究は、中国大陸と台湾の「課程標準」、「教学大綱」(日本の「学習指導要領」に相当)と教科書における日本関連の記述の変遷を抽出し、1949年以降、中国大陸と台湾の教育課程で教えられた日本像について検討することにした。

中国大陸では、1949年から2015年の期間中、中学校の歴史科に限定しても、「教学大綱」(2001年以降「課程標準」に改称)が12回修正され、教科書も9回改訂された。各時期の教育内容は、同時期の内外情勢影響を深く受けてきた。

一方、国共内戦に敗れ、台湾に撤退した中華民国政府は、1948年に定めた全国各省共通の小学校、中学校の「課程標準」(2000年以降「課程綱要」に改称)に基づいて編集された教科書を使用していたが、2005年までに「国民小学課程標準」は7回、「国民中学課程標準」は8回改訂された。この「課程標準」に基づき、国立編訳館は教科書を編集したのである。

本研究の研究対象は、1949年以降の中国大陸と台湾の小中学校の歴史、社会、国語、政治、地理などの教科の「教学大綱」(中国大陸)、「課程標準」(中国大陸と台湾)、「課程綱要」(台湾)及び教科書で言及された日本関連の内容とする。記述内容やその量的な変化を分析し、各時期に中国人が教科書を通じて学んだ日本像を明らかにしようとするものであった。

## 2. 研究の目的

2012年4月以降、領土問題をめぐり、日中関係が急速に悪化した。中国各地で反日デモが発生し、国民レベルの反日感情が急激に上がったことが注目された。2005年の反日デモとは異なる点は、中国大陸だけではなく、台湾、香港、海外の中国系住民の反日感情も急激な高まりを見せたことである。中国大陸の反日デモは中国政府の指示があったと言われているが、台湾や海外にいる中国系住民は中国政府の指令を受けて反日活動を行ったと考えるににくい。本研究は、その要因が教育にもあるという仮説にたつ。代表者はこれまでの研究の中で中国の中学校の歴史教科書を分析した結果、中国の歴史教育に戦争の日本と戦後平和の日本という二つの分断した日本像が存在していることを判明した。本研

究は中国と台湾の小中高校の教育における日本像には、どのような共通点があり、領土問題が発生した際に同様な反日活動を行わせたのか、また、双方の教科書にどのような違いがあるのか、などの点を明らかにすることを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究の特徴は、国際政治の観点から、中国と台湾の教育政策及び教科書を総合的に分析した点である。具体的には、1949年以降の「教学大綱」、「課程標準」、「課程綱要」、それによって編集された教科書の字数の変化とともに、教科書での具体的な用語の表現方法、図、写真の使い方、さらには政策担当者、教科書編集者への聞き取り調査を含む多角的な分析を試みた。中国や台湾の政府が教育を通じて児童・生徒に伝えようとした歴史観及び日本像を明らかにし、そうした歴史観と近年の中国人が抱いている対日イメージの変化との関係性について考察した。

中国大陸では、1949年以降の人民教育出版社(1986年に「一綱多本制」が導入されたが、1986年まで国定教科書を出版し、1986年の「一綱多本制」導入後も中国全土で最も多く採用された教科書の出版社)が編集した小中学の歴史、社会、国語、政治、地理などの教科書を中心に分析した。また、比較の観点から、1986年以降に上海市が独自に編集した教科書も分析対象とした。

台湾では、小学校及び中学校で全国統一の国定教科書制度が維持されている。高校については、1999年の統一教科書の「統編制度」から自由編集を許される「審定制度」に変更された。しかしながら、大学入試が統一試験のため、国立編訳館の編集した教科書が採用されるケースが多い。そこで、台湾の分析では、1949年から2008年までの「課程標準」、「課程綱要」、そして国立編訳館によって編集・出版された小中学の歴史、社会、国語、地理の教科書を対象とした。

本研究は、これらの「教学大綱」、「課程標準」、「課程綱要」と教科書における日本関連の記述の変遷を抽出し、1949年以降、中国大陸と台湾の教科書で記された日本像について検討した。さらに補充研究として、中国と台湾政府の政策担当者、教科書編集者に対する聞き取り調査も行った。

## 4. 研究成果

### (1) 分析結果

#### ①中国大陸の教科書制度

1949年10月1日に中華人民共和国が成立して以降、中国では全国統一の教科書制度を敷いてきた。国家教育委員会(現在の教育部)の制定した「教学大綱」に基づき、同委員会直属の下部機構である人民教育出版社によって教科書は編纂・出版されたのである。1949年から1951年までは、革命根拠地での経験を取り入れながらも、1949年以前の中華

民国時期の教育システムが基本的に維持されていた。またこの時期には、12年制の小中学校の各科目の教科書が編纂された。その後も計10回「教学大綱」と「課程標準」は改訂され、教科書も改版された。1960年からは10年制の小中学制と12年制の小中学制を並存することになり、1960年から1961年にかけて前者向けの新教科書が編集された。1966年から1976年までの文化大革命期には、学校教育の機能が破壊され、教科書は各省、各地域で編集されるようになる一方、人民教育出版社が独自の教科書を編集することはほとんどなかった。しかし、10年制の小中学校「教学大綱」の発布（1978年）を機に、各科目の教科書が新しく編集され、全国に配布されるようになった。

1986年の「義務教育法」の制定を機に、教科書制度は従来の国定制から検定制に変更された。国家教育委員会策定の「教学大綱」から逸脱しないという条件付きではあったものの、人民教育出版社以外の組織（特に各省の教育委員会）が独自に教科書を編纂するケースも増えてきた。もっとも、編纂された教科書は、必ず国家教育委員会或いは各省の教育委員会直属の中小学教材審定委員による審査を受けなければならなかった。なお、中国の大学入学試験は、教科書に大きく依拠して出題されていることから、学校教育においては教科書学習が中心となっている。

中国の学校教育では、「徳育教育」を重視してきた。小中学校における徳育教育の目的は、学生を「社会主義祖国を愛する」、「社会公共道徳」「文明行動の習慣」「紀律と法律を守る」公民に育てることにあるとされたのである。「徳育教育」は、小学思想品德科目、中学、高校の思想政治科目及び各科目の教育、その他の校内や校外教育を通じて行われている。さらに、「徳育教育」の精神は、歴史科や社会、国語、政治などの科目にも含まれる。

## ②台湾の教科書制度

中華民国政府が台湾に撤退する前の1948年に定められた全国共通の小学校、中学校、高校の「課程標準」に基づいて編集された教科書が長らく使用された。また、「共産党に反対し、ロシアに反抗」という基本的な国策に従い、1952年には小学校の『国語』と『社会』の両科目と中学及び高校の『歴史』、『国語』、『公民』、『地理』の4科目について、「課程標準」を修訂した。1968年に6年間の義務教育が9年間に延長されたことを受け、同年に小学校と中学校については9年義務教育の方針に従って「課程標準」を新しく策定し、教科書も編集しなおした。小中学校では全国統一の国定教科書制度が現在も維持されているが、高校については1999年の統一的な教科書を用いる「統編制度」から自由な編集も認められる「審定制」に変更された。しかしながら、大学入試は統一試験のため、国立編訳館の編集した教科書を採用するケ

ースが多い。

大半の「課程標準」（2000年以降は「課程綱要」に改称）には、「民族精神教育を強化する」方針が『公民』、『国語』、『歴史』、『社会』、『地理』、『音楽』や『美術』など、文科系授業の特色の部分に盛り込まれた。「民族精神教育を強化する」とは、「教育を通して学生が国家を愛し、同胞を愛し、皆と仲良くでき、責任感を持ち、紀律を守り、中華民族道徳文化を表現し、立派な中国人に成長させること」を指す。歴史教育の主題は、「国家を愛する、民族を愛する思想を強化すること」と規定された。この「民族精神教育」は『歴史』、『国語』や『社会』など文科系の授業にみられ、外国に対する認識にも反映されている。

## ③兩岸教科書の比較研究結果

本研究の分析を通じて、兩岸（中国大陸と台湾）の教科書はともに、時代の変化を受けて、量的にも内容的にも変化していることが分かった。中国では、このような「時代性」はより強くみられ、国の政策が教科書に反映される傾向がある。台湾では、政策転換による記述内容の変化はほとんどなかったものの、長期的にみれば若干の変化が生じている。

日本に関する記述の中心は、兩岸の教科書とも近代における日本の戦争であることは共通していた。また、戦争中の日本の侵略行為に対する批判も同様である。時代によって批判量は増減し、内容面でもトーンが厳しくなったり、和らいだりもしたが、1980年代までは兩岸ともに批判的な記述が大半を占めた。しかし1990年代に入ると、兩岸で記述の違いがみられるようになる。中国では、日本関連の記述が全体的に増えるに連れ、戦争中の日本軍が行った残虐行為に対する批判はより具体的、厳しさを増した。その一方で、戦後日本の紹介や高度経済発展を実現した日本を模範と位置付ける記述もみられるようになった。1990年代の中国政府が日本政府高官の歴史認識に対して懸念を表明するとともに、「経済大国」日本との関係は重視する一見矛盾した姿勢が、教科書にも反映されたと言える。これはまた、一般国民の間にもみられる1990年代の歴史認識をめぐる対日批判と現在の日本に対する憧れの並存を反映しているとも言える。

台湾の教科書では、日本関連の記述が少なくなるに連れ、日本のアジア侵略など、戦争に関連した記述も急激に減少した。『認識台湾』という教科書で書かれたように、台湾の発展に対する日本の植民地統治の貢献を肯定的に評価する記述も一部表れた。しかし、植民地統治に対する肯定的な記述は歴史科の教科書ではなく、社会や認識台湾の教科書に限られており、歴史科の教科書は依然として中国の歴史が中心であり、日本による過去の侵略に対しては批判的である。日本の植民地統治に対する認識の変化は、日本による統治期がオランダ統治の時代や清朝による統

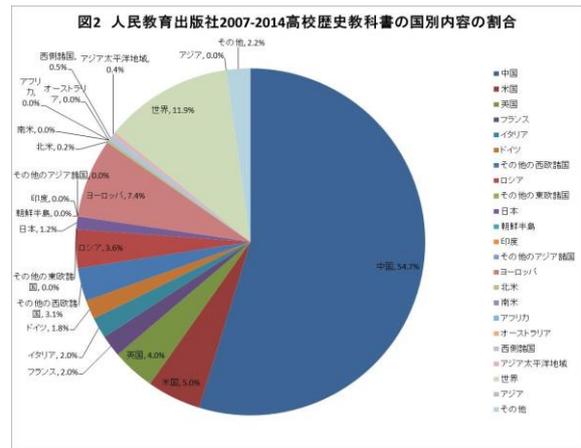
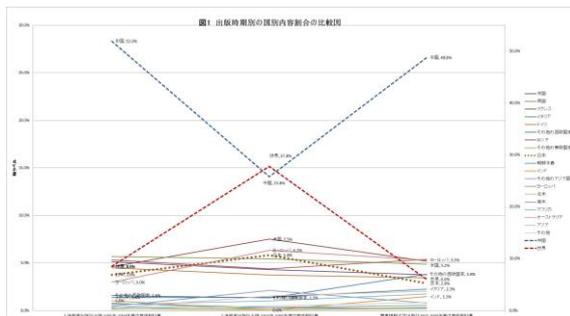
治と同列に扱われ、相対化されたことと関係があるように思われる。

また、教科書の字数統計による分析の結果として、1990年代の中学校の歴史教科書の総字数はそれ以前の倍近く増加したため、日本関連記述の総字数も増加した。しかし近代日本と中国の戦争に関する部分の総字数に占める割合は、1965年以降一貫して低下していることがわかった。半面、対日イメージが良好と言われてきた台湾の教科書の方が大陸より早く南京大虐殺について記述しただけではなく、死者30万人という数字も台湾の教科書の方が先に記されていた。釣魚島（尖閣諸島）の領有権問題についても、中国より前に、詳細に説明しており、台湾の教科書が中国大陆のものに比べ、日本を必ずしも友好的に記述していたわけではなかったことを明らかにした。

また、2000年の民進党政権の誕生で、日本統治時代に対する評価にも変化がみられ、それが教育課程にも若干ながら反映されるようになった。ただし、2008年の国民党の政権奪還によって、教育課程における対日評価も再び世論の争点となり、政権交代の度に、教育課程における歴史認識にも影響を与える状況は、台湾で当面続くと思定される。

本研究による兩岸の教科書の日本関連記述の相違に関する分析から、中国と台湾の教科書にみられる対日認識が類似した起点から出発し、1980年代までは大きな変化がみられなかったものの、1990年代に入り、対日認識に相違が現れるようになったことが明らかとなった。

兩岸の政治情勢がこれまでと同方向に展開し続けた場合、両者の相違はますます拡大すると予想される。このような違いは中国大陆と台湾の兩岸のみならず、海外で生活し、台湾系或いは大陸系という異なる系統の華僑学校で勉強している華僑の子弟の教育にも表れていると思われる。ゆえに、中国人の歴史認識、対日認識と教育課程との関係性を分析する際、中国大陆だけではなく、台湾の教育も同時に分析することが今後重要となる。



さらに本研究では、1995年から2009年の間に、上海市で出版された歴史教科書の日本関連の記述について、人民教育出版社の教科書と比較しながら分析を行い、2000年代以降の中国の歴史教育改革と対日イメージの形成との関係性を明らかにした。図1と図2は、字数分析データをまとめたものである。

分析の結果、上海独自の三つの高校歴史教科書の比較を通じて、上海の歴史教育改革がグローバル化の流れ、さらには中国政府の新課程改革に対応しようとしたこと、蘇智良のチームによって新しい歴史教科書が編集され、2003年から2006年にかけて出版されていたことが確認された。蘇版の高校歴史教科書は、中学校の歴史教育との連動性を重視し、重複部分を省く一方、範囲を世界全体とする文化史、文明史、経済史、宗教史、そして世界近現代史を中心に編集された。国家史に関する紹介は、中国と六つの先進国を除いて基本的に世界全体の発展の流れのなかでとりあげられ、世界全体の歴史の一部と説明された。それによって、日本に関する記述量が著しく減少しただけではなく、戦後処理のためのサンフランシスコ講和会議など、それまで中国の学生には詳しく紹介されてこなかった戦後日本の状況も学生に教え始めたことが分かった。この説明方法を用いれば、高校生の対日イメージの改善資すると考えられる。

蘇版の高校歴史教科書は、教育関係者や歴史研究者から評価の声があがっていた。ところが、ニューヨークタイムズの一部誤った報道を機に、国内外で思わぬ反響を呼び、結果として同教科書は使用停止に追い込まれた。ただし、本研究の分析を通じて、この使用停止処分は、蘇版教科書における編集理念の全面否定を意味するものではないことが明らかとなった。蘇版の高校歴史教科書の編集方針及び記述内容は、中国の中央政府による教育改革と合致していたが、その具体的な根拠として、次の二点を指摘できる。

第1に、上海市は蘇智良主編の高校生向けの歴史教科書は2007年に使用を停止したものの、同じく蘇智良が主編を務めた中学生向

けの歴史教科書については、特段の処置を講じることなく、今なお教科書として使用していることである。

第2に、2004年に全国小中高等学校教科書審定委員会の初審を通った人民教育出版社の高校歴史教科書は、2006年の上海の教科書事件で出版時期が一時延期となり、2007年によりやく出版された。その編集方式などが上海の蘇版高校歴史教科書で最も批判されていた文化史の部分で第3分冊に後回しした点などを除き、上海の蘇版高校歴史教科書と非常に類似していたことである。全国で最も多く使用され、国定教科書に近い性質を持つ人民教育出版社の高校教科書の内容及び形式は、上海蘇版と驚くほど似ていることから、今回の歴史教科書編集方針の変更は、上海にとどまらず、全国レベルの政策変更であり、教育部によって出された2003年版「普通高中歴史課程標準（実験）」に基づくものであることが確認された。

蘇版の高校歴史教科書が使用停止になった後出版された教科書の内容は基本的に、中学校の歴史教育の繰り返したものになっている。この点において、さらには人民教育出版社の教科書との比較でも、新しい教科書は、厳しい時間的制約の下で編集されたものであると同時に、中央政府が推進している新課程改革の精神とも合致しておらず、政治的な圧力を受けての暫定的な対応とも言える。よって、今後の展開についても、注視し続ける必要があろう。

## (2) 研究成果の波及効果

研究代表者は、研究内容を5.の「主要な発表論文」で記載している学会及び国際会議で報告、論文や著書として公刊し、日本語、中国語を使って、国内外の学者、一般向けにも研究成果の普及に努めた。ただし、研究成果の一部しか公刊できていないため、研究期間終了後も国内外の学会で報告し、研究論文や書籍としても公刊する予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計4件)

王雪萍「建国初期中国政府打開対日美外交僵局初探——以旅日美華僑留学生回國問題談判為例」『近現代国際関係史研究』第6輯、2014年8月、10-37頁、査読有。

Xueping WANG “Book Review: Nationalism and Power Politics in Japan’s Relations with China: A neoclassical Realist Interpretation, by Lai Yew Meng. New York: Routledge, 2013” Social Science Japan Journal Volume 17 Number 2: Published by Oxford University Press in conjunction with the University of Tokyo., June

26. 2014. pp243-247. 査読無

福田えり・古谷知之・島田徳子・岩本綾・王雪萍・福田牧子・平高史也「上海在住の駐在員配偶者の言語生活に関する考察」『慶應義塾 外国語教育研究第10号』(慶應義塾大学) 第10号、2014年3月31日、1-22頁、査読無。

王雪萍「中国の国費留学生派遣政策の変容と留学生の選択——国家の意思と留学生個人の意思との攻防」『華僑華人研究』(日本華僑華人学会) 第10号、2013年11月16日、22-37頁、査読有。

[学会発表] (計17件)

王雪萍「中国政府の対日華僑政策と廖承志」、国際シンポジウム「戦後・冷戦期における東アジアの華僑社会」(神戸) 中華会館東亜ホール、2016年1月30日。

王雪萍「建国初期中国の対日外交と対日業務担当者の選抜・育成」、国際関係史ワークショップ(第三回)「東アジア国際関係史の新たなパースペクティブを目指して」京都産業大学、2015年12月12日。

王雪萍「周恩来・廖承志の対日外交と留日学生」、明治大学大学院学際系総合研究C科目「日本「留学経験」についての総合的研究」外部講師講演：明治大学駿河台キャンパスグローバルフロント、2015年11月25日。

王雪萍「台湾における中華民国档案の公開と資料集編集の問題点——戦後留日学生の関連史料を手掛かりに」、廖承志研究会第十五回研究会：東洋大学白山キャンパス2号館3階第1会議室、2015年5月31日。

王雪萍「中国外交史・日中関係史研究の新資料——「オーラルヒストリー」、回想録利用の可能性と限界」、日本現代中国学会2014年度全国大会：神奈川大学23号館、2014年10月26日。

王雪萍「戦後期日本における中国人留学生・華僑団体の統合と再分裂——留日同学総会、留日華僑総会を事例として」、中国人留学生史研究会箱根合宿研究報告会：神奈川大学箱根研究所、2014年9月26-27日。

王雪萍「戦後中国人留日学生・華僑団体と中華民国駐日代表団」、廖承志研究会第14回研究会：慶應大阪シティキャンパス、2014年9月5日。

王雪萍「戦後期日本における中国人留学生・華僑団体の変遷——中国留日同学総会、東京華僑総会を事例として」、三田史学会2014年度総会：慶應義塾大学三田キャンパス西校舎、

2014年6月21日。

王雪萍「戦後日中関係と日本華僑」、東京大学 ASNET「中国を見る眼」科目講義：東京大学本郷キャンパス東洋文化研究所3階大会議室、2014年6月5日。

王雪萍「中国の歴史教育改革と日中関係」、科研費基盤研究B「「中国」をめぐるアイデンティティとナショナリズム」研究会：東京大学駒場キャンパス2号館313、2014年5月25日。

王雪萍「1950年代中国外交史・日中関係史に関する基本史料」、東洋文庫1950年代史研究会定例研究会：東京大学駒場キャンパス18号館コラボルーム4、2014年1月25日。

王雪萍「戦後日中関係と中国人の日本イメージ——日中相互イメージ悪化のジレンマ」、第12回三田現中沙龍：慶應義塾大学東アジア研究所共同研究室1、2014年1月17日。

王雪萍「書評『中日教育合作実践と成功研究——以「大平班」和北京日本学研究中心為例（徐一平・曹大峰主編、学苑出版社、2013年）』」、留学生史研究会第38回研究会：東京大学駒場キャンパス18号館コラボルーム2、2013年12月13日。

王雪萍「戦後日中関係と中国の知日派」、中央大学政策文化総合研究所分科会「日本外交と条約締結のアーカイブズ学的研究」：東京大学駒場キャンパス18号館コラボルーム4、2013年11月9日。

王雪萍「中国の档案馆事情 外交部档案馆と上海市・北京市档案馆の比較」、財団法人東洋文庫現代中国資料室第2回東アジアアーカイブズ共同研究会主催セミナー：東洋文庫7階会議室、2013年7月20日。

王雪萍「戦後日本の中国留学生と救済金問題」、北京大学歴史学系と神奈川大学人文学研究所主催「近代以来中日留学生」学術研究会：北京大学歴史学系、2013年6月22日。

王雪萍「中国の教育と中国人の日本イメージ」、東京大学 ASNET「中国を見る眼」科目講義：東京大学本郷キャンパス東洋文化研究所、2013年5月16日。

〔図書〕（計11件）

王雪萍「グローバル化と中国の歴史教育の変容：内政と外交の狭間に揺れる教育改革」加茂具樹編『中国の対外行動の源泉』慶應義塾大学出版会、2016年9月出版予定。

王雪萍「廖承志と中国の対日民間外交」劉傑・川島真編『対立と共存の歴史認識——日

中関係150年』社会科学文献出版社、2015年9月、399-433頁。

王雪萍「中国留日同学総会的歴史意義——救済学生生活、組織回国活動、配合人民政府の対日工作」北京日本帰僑聯誼会《中国留日同学総会20年》編輯部編『中国留日同学総会20年』北京日本帰僑聯誼会、2015年9月、111-127頁。

王雪萍「教育・歴史教科書問題」東郷和彦・波多野澄雄編『歴史問題ハンドブック』岩波書店、2015年6月18日、92-101頁。

王雪萍「救済・召還をめぐる国府の中国人留日学生政策の迷走——中華民国教育部・外交部档案を手がかりに」大里浩秋・孫安石編『近現代中国人留学生の諸相——「管理」と「交流」を中心に』御茶ノ水書房、2015年3月、205-244頁。

廖赤陽主編、李恩民・王雪萍副主編『跨越疆界：留学生と新華僑』社会科学文献出版社、2015年1月、全401頁。

王雪萍「戦後初期旅日中国留学生と救済金問題」大里浩秋・孫安石編『近現代中日留學生史研究新動態』上海人民出版社、2014年3月、219-250頁。

王雪萍編著『戦後日中関係と廖承志——中国の知日派と対日政策』慶應義塾大学出版会、2013年9月、全386頁。

王雪萍「中国における近現代日中関係研究の発展と限界」王敏編著『東アジアの中の日本文化——日中韓文化関係の諸相』三和書籍、2013年9月、133-139頁。

王雪萍「廖承志と中国の対日「民間」外交」劉傑・川島真編著『対立と共存の歴史認識——日中関係150年』東京大学出版会、2013年8月、361-389頁。

厲無畏著王雪萍訳「創造的産業による発展観の変革」厲無畏著・王敏編・監訳『創意は中国を変える』三和書籍、2013年4月、47-106頁。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.wang-xueping.com/index.html>

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

王雪萍 (WANG XUEPING)

東洋大学・社会学部・准教授

研究者番号：10439234